



平成 18 年 8 月 18 日

各 位

会社名 エルナー株式会社
代表者名 代表取締役社長 青野英敏
(コード番号 6972 東証 2 部)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 及川善之
電話 045-470-7252

「中期計画」の実行施策および
平成 18 年 12 月期中間および通期業績の修正に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 8 月 18 日の当社取締役会において、「中期計画」の実行施策を審議し、下記のとおり決議いたしましたのでご報告いたします。

当社は、平成 18 年 12 月期を初年度とする「中期計画」をスタートさせておりますが、「中期計画」の実現性をより確実にするために、当社の大株主である日本産業パートナーズ株式会社の経営支援ノウハウを最大限活用し、更には外部コンサルタントの客観的視野に立った検証と助言を得たうえで、「中期計画」を一部見直し、今般の実行施策を策定いたしました。

また、平成 18 年 5 月 12 日の第 1 四半期業績発表時に公表した平成 18 年 12 月期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）中間および通期の業績予想を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 「中期計画」の基本方針

- (1) 高付加価値商品への集中、不採算商品の見直し
- (2) コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体制構築
- (3) 戦略的、継続的な商品開発と設備投資による競争力強化
- (4) 経営企画・管理部門の充実を図り、計画の達成度についてモニタリングを徹底
- (5) 執行役員制度の導入及び業績・貢献度に応じた給与制度の検討

2. 事業戦略

(1) コンデンサ事業：事業構造の徹底的な見直しによる収益改善

商品及び生産・物流・販売体制の抜本的な見直しを実施するとともに、最先端商品の投入によるエルナーブランドの強化を図ります。

商品の見直し

一部の小形アルミ電解コンデンサやタンタルコンデンサについては、不採算品の販売縮小を断行する一方、チップ型アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ等、収益性の高い商品群を積極的に生産・拡販いたします。

販売体制の見直し

海外販売子会社を大幅縮小するとともに、エルナーシンガポールにて受発注、在庫を一元管理し業務の効率化を図ります。また、石川物流センターを逐次外注化し固定費を変動費化することにより、コストの削減を図ってまいります。

生産体制の見直し

現行体制の抜本的な改変も含め、最適な生産体制、生産配分を実現するために、合併パートナーと協力して継続的に検討して参ります。

最先端商品の投入によるブランド強化

当社は、本日別途公表いたしましたとおり（当社ホームページ掲載「低ESR導電性高分子アルミ固体電解コンデンサPVMを発表」をご参照ください）、業界最高水準の性能を誇る導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PVM」を開発いたしました。「PVM」をはじめ積極的な研究開発を推し進め、高品質な最先端商品を上市することにより、ブランド強化と市場の拡大を図って参ります。

(2) プリント回路事業：技術志向による事業展開

技術志向商品

以下の商品を重点課題商品と位置づけ、拡販に取り組んで参ります。

1. ビルドアップ基板（フィルドビア基板を含む）
2. 超薄板、高ファイン基板
3. 車電装基板
4. 高多層（10層以上）基板
5. 産業機械用小ロット基板

高多層基板へのシフト

当社主力商品である多層基板の中でも、より付加価値の高い6層基板、8層基板の比重を増加させることで、利益率の改善を図ります。また10層以上の高多層基板の拡販にも取り組んで参ります。

フレックスリジット基板に関する業務提携

当社は、本日別途公表いたしましたとおり（当社ホームページ掲載「旭硝子株式会社および旭プレシジョンサーキット株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご参照ください）、フレックスリジット基板の開発および製造・販売を行なっている旭硝子株式会社およびその子会社である旭プレシジョンサーキット株式会社と回路基板の製造及び販売に関する業務提携契約（以下、「本業務提携契約」）を締結いたしました。本業務提携契約を進めることにより、当社は従来のリジット基板に加え、商品ラインアップの充実による顧客提案力の強化を図るとともに、上記2社との共同研究開発による技術力の向上を目指します。

3．役員報酬の削減

当社では経費の削減に鋭意取り組んでおりますが、更なる経費削減を目指し、役員報酬を約20%（既に実施している削減分を含む）削減いたします。

4．管理の充実

経営企画部を新たに設置し、計画に対するモニタリング機能を充実させることで、計画のズレを早期に把握し事業部と協同して、その原因究明と目標達成に必要な追加施策を適宜実施してまいります。

5．人事制度

執行役員制度を導入し業務執行の権限と責任の明確化を図るとともに、役員持株数を上げ、株主と一体となった経営を目指します。また、従業員の人事制度についても、各職員がその能力を出し切り高い成果をあげるため、より業績・貢献度に応じた給与制度について検討してまいります。

6. 業績予想の修正

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 18 年 5 月 12 日に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

平成 18 年 12 月期中間連結業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 5 月 12 日発表）	18,100	260	120
今回修正予想（B）	17,793	151	446
増減額（B - A）	307	109	326
増減率	1.7		
前期（平成 17 年 12 月期中間）実績	17,284	230	630

平成 18 年 12 月期中間業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 5 月 12 日発表）	16,100	600	300
今回修正予想（B）	15,948	539	679
増減額（B - A）	152	61	379
増減率	0.9		
前期（平成 17 年 12 月期）実績	15,292	489	727

平成 18 年 12 月期連結通期業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 5 月 12 日発表）	41,400	680	740
今回修正予想（B）	37,700	480	50
増減額（B - A）	3,700	200	690
増減率	8.9	29.4	93.2
前期（平成 17 年 12 月期中間）実績	36,565	475	692

（参考）1 株当たり予想当期利益（通期） 1 円 20 銭

平成 18 年 12 月期通期業績予想数値の修正（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）
（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期利益
前回発表予想（A） （平成 18 年 5 月 12 日発表）	37,200	180	290
今回修正予想（B）	33,700	290	450
増減額（B - A）	3,500	110	740
増減率	9.4		
前期（平成 17 年 12 月期）実績	32,319	1,156	1,174

（参考）1 株当たり予想当期利益（通期） 10 円 81 銭

業績修正の理由

前回公表時（平成 18 年 5 月 12 日）に比べ、営業利益はほぼ見込みどおりとなりましたが、経常利益は外国為替相場が見込みよりも円安に推移したことなどで、予想を上回りました。しかしながら、当期利益は繰延税金資産の計上を見送ったことにより予想を下回ることとなったため、中間連結業績予想及び中間業績予想を修正いたします。

今後、「中期計画」の施策を実行してまいります。原材料価格の高騰や金利上昇の影響も懸念されることから、通期連結業績予想及び通期業績予想も修正いたします。

業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上